

施策名：障がい者が安心して暮らせる地域生活の推進

事業名	担当課・室名	ページ
障がい者差別解消・権利擁護推進事業	障害福祉課	1 / 6
障がい児者歯科診療体制強化事業(旧障がい児者歯科診療体制整備事業)	健康づくり支援課	2 / 6
障がい者福祉施設整備事業	障害福祉課	3 / 6
重症心身障がい児者在宅支援推進事業	障害福祉課	4 / 6
障がい者スポーツ選手育成・強化支援事業	障害福祉課	5 / 6
全国障害者芸術・文化祭開催準備事業	事業推進課	6 / 6

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

(評価実施年度：平成30年度)

別紙2-4

事業名	障がい者差別解消・権利擁護推進事業		事業期間	平成28年度～平成31年度		政策区分	障がい者が地域で暮らし働ける社会づくりの推進	
				施策区分	障がい者が安心して暮らせる地域生活の推進			
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	障害福祉課		評価者	障害者社会参加推進室長 工藤 哲史	

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	差別や理解不足等により障がい者やその家族が置かれている困難な状況を解消するため、障がいを理由とした差別をなくし、社会的障壁を取り除く取組を一層推進することが求められている。	事業の目的	すべての県民が障がいの有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら安心して心豊かに暮らすことのできる共生社会を実現するため、障がいを理由とする差別の解消や合理的配慮の提供を推進するための体制等を整備する。
-------	--	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①障がい者差別解消・権利擁護推進センターの設置 障がいを理由とする差別に関する相談窓口の設置	①	4,925	総コスト	16,697	15,630	18,339
②普及啓発事業 障害者虐待防止法に基づく虐待防止研修、ヘルプカードの普及、出前講座等	②	2,345	事業費	6,697	5,630	8,339
③遠隔手話通訳推進事業 各機関にタブレット端末を設置し、テレビ電話を使った遠隔手話通訳サービスの提供	③	1,019	(うち一般財源)	3,322	1,810	3,900
④障がい者差別解消支援地域協議会の開催 障害者差別解消法に基づく障がい者差別解消支援地域協議会の開催	④	109	人件費	10,000	10,000	10,000
	計	8,398	職員数(人)	1.00	1.00	1.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(31年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(31年度)	評価割合	評価
	センターへの相談件数(件) ※件数増加が目的ではないため、目標値未記入	目標値		1,161	594			59%	遠隔手話通訳サービスの実施回数(回)	目標値		16	24	30	
	実績値		1,161	594			実績値				3				
	達成率		100.0%	100.0%			達成率				18.8%				
虐待防止研修の参加者数(人)	目標値		150	150	150	150	28%	障がい者差別解消支援地域協議会の開催回数(回)	目標値	1	1	1	1	1%	
	実績値		160	150					実績値	1	1				
	達成率		106.7%	100.0%					達成率	100.0%	100.0%				

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(31年度)	評価	事業の成果
障がい者差別解消法に基づく職員対応要領を制定する市町村数(市町村)	目標値		6	10	16	18	a	障害者差別解消法や県条例の普及啓発により、県内市町村において障がいを理由とする差別の解消に対する取組が推進された。
	実績値		6	13				
	達成率		100.0%	130.0%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 企業や団体に対する障がい者への理解促進 障がい者に対する合理的配慮の提供促進 障がい者に対するコミュニケーション支援の不足 	今後の事業方針 ・障がいを理由とする差別の解消に向けて、さらなる普及啓発やコミュニケーション支援を推進				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

(評価実施年度：平成30年度)

別紙2-4

事業名	障がい児者歯科診療体制強化事業 (旧障がい児者歯科診療体制整備事業)		事業期間	平成29年度～平成29年度		政策区分	障がい者が地域で暮らし働ける社会づくりの推進					
				施策区分	障がい者が安心して暮らせる地域生活の推進							
総合評価	A		終了		事業実施課(室)名	健康づくり支援課		評価者	健康づくり支援課長 藤内 修二			

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	一部の障がい児者は、歯科診療の際に適応行動がとれず、むし歯や歯周病が放置されていることが多い。また、治療を受けようとしてもどこで治療を受けてよいかわからない状況にある。	事業の目的	地域の歯科診療所で治療が困難な障がい児者などの患者に対応できるようにするため、障がい児者の高次歯科医療機関の設置に対し助成するとともに、身近な地域で障がい児者の診療が可能となるよう歯科医師を養成する。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①障がい児者高次歯科医療機関施設整備事業 大分県歯科医師会が設置する障がい児者高次歯科医療機関の施設整備等に対する補助 補助先：(一社)大分県歯科医師会 ②障がい児者歯科臨床研修事業 障がい児者の歯科治療のスキルを高めるため、歯科医師、歯科衛生士を対象とした臨床に即した研修会を開催する。(2回) 委託先：(一社)大分県歯科医師会	①	30,000	総コスト		34,480	
	②	480	事業費		30,480	
	③		(うち一般財源)			
	④		人件費		4,000	
	計		30,480	職員数(人)		0.40

活動指標	指標名(単位)		達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(29年度)	評価割合	指標名(単位)		達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(29年度)	評価割合	評価
	障がい児高次歯科医療機関施設整備数(施設)	障がい児者歯科研修事業参加者数(人)	目標値	実績値	達成率	目標値	実績値		達成率	目標値	実績値	達成率					
a	障がい児高次歯科医療機関施設整備数(施設)	目標値		1		1	98%										a
		実績値		1		1											
		達成率		100.0%		100.0%											
	障がい児者歯科研修事業参加者数(人)	目標値		200		200	2%										
		実績値		256		256											
		達成率		128.0%		128.0%											

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(29年度)	評価	事業の成果									
a	対応困難な障がい者を取り扱う高次の歯科医療機関数(施設)	目標値		2		2	a	27年度に先進地視察等障がい者高次歯科医療機関拡充調査を、28年度に障がい者高次歯科医療機関設置に向けて大分県歯科医師会と協議検討を行ったことにより、29年度には高次歯科医療機関の設置が実現した。									
		実績値		2		2											
		達成率		100.0%		100.0%											

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題		今後の方向性	<input checked="" type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 継続・見直し <input type="radio"/> 例外的に継続 <input type="radio"/> 廃止
<ul style="list-style-type: none"> 障がい児歯科に携わる者の診療技術等の向上 障がい者歯科治療における高次医療機関の連携体制の確保 		今後の事業方針	<ul style="list-style-type: none"> 高次歯科医療機関と一般歯科医療機関との連携体制構築のためのリーフレットの作成 一般歯科医療機関の治療技術向上のための研修の実施

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

(評価実施年度：平成30年度)

繰越がある場合用

別紙2-4

事業名	障がい者福祉施設整備事業		事業期間	昭和43年度～平成 年度		政策区分	障がい者が地域で暮らし働ける社会づくりの推進			
						施策区分	障がい者が安心して暮らせる地域生活の推進			
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	障害福祉課		評価者	障害福祉課長 二日市 聖子			

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	障がい者が地域で暮らし働ける環境を継続的に充実していくため、必要なサービス提供基盤の整備が求められている。	事業の目的	障がい者に対する福祉サービスの充実を図るため、施設整備を行う社会福祉法人等に対して経費の一部を助成する。
-------	---	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①障がい者福祉施設整備 障がい者福祉施設の施設等整備を行う社会福祉法人等に対する補助 (国1/2、県1/4、実施主体1/4) ※H28～29完成施設(創設、増築)：計6施設(共同生活援助(グループホーム)4施設)	①	180,317	総コスト	86,602	172,050	168,346
	②		事業費	80,602	166,050	162,346
	③		(うち一般財源)	8,496	55,353	54,117
	④		(うち繰越額)	16,791	125,744	61,636
	計	180,317	人件費	6,000	6,000	6,000
			職員数(人)	0.60	0.60	0.60

活動指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
	グループホーム整備数(施設)	目標値	1	4	2		100%		目標値						
	実績値	1	4				実績値								
	達成率	100.0%	100.0%				達成率								
	目標値						目標値								
	実績値						実績値								
	達成率						達成率								

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
施設整備数(施設)	目標値	1	6	3			a	障がい者に対する福祉サービス提供基盤の整備が図られた。
	実績値	1	6					
	達成率	100.0%	100.0%					

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
・障がい者が地域で暮らし働ける環境を継続的に充実していくために必要なサービス提供基盤の整備促進	今後の事業方針 ・障がい者が地域で暮らし働ける環境を充実させるため、今度も引き続き整備を実施				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成30年度)

事業名	重症心身障がい児者在宅支援推進事業		事業期間	平成28年度～平成30年度		政策区分	障がい者が地域で暮らし働ける社会づくりの推進	
				施策区分	障がい者が安心して暮らせる地域生活の推進			
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	障害福祉課		評価者	障害福祉課長 二日市 聖子	

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	医療技術や機器の進歩によって重症心身障がい児者の在宅生活が可能になってきたが、日常的な医療ケアを行う家族の負担が増加している。 また、サービス提供事業所においては重症心身障がい児者の支援経験が少なく、専門性の高い支援スキルが不足している。	事業の目的	重症心身障がい児者とその家族が地域で安心して暮らせる在宅生活の実現のため、圏域ごとにモデル市町村を選定し、市町村自立支援協議会を中心とした地域の主体的な問題解決ができるよう支援するとともに、その実績や成果を全市町村に波及させる。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①サービス提供事業所の育成 医療的ケア等に対応できるサービス提供事業所や人材を育成するための研修の実施	①	1,350	総コスト	5,119	5,031	5,820
②相談支援事業所の育成 重症心身障がい児者の特性を踏まえたサービス利用計画を策定できる相談支援事業所を育成するための実地指導の実施	②	504	事業費	1,119	1,031	1,820
③市町村自立支援協議会の機能強化(働きかけ) 重症心身障がい児者の支援体制等に関する助言を行うため、協議会に医師を派遣	③	346	(うち一般財源)	1,119	1,031	1,820
	④		人件費	4,000	4,000	4,000
	計	2,200	職員数(人)	0.40	0.40	0.40

活動指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(30年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(30年度)	評価割合	評価
	サービス提供事業所に対する研修開催数(回)	目標値		6	9	2	2	61%	市町村自立支援協議会への参加回数(回)	目標値	6	12	6	6	
実績値			5	10			実績値			7	8				
達成率			83.3%	111.1%			達成率			116.7%	66.7%				
相談支援事業所に対する研修開催数(回)		目標値		6	9	2	2	23%		目標値					a
		実績値		6	11					実績値					
		達成率		100.0%	122.2%					達成率					

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(30年度)	評価	事業の成果
重症心身障がい児者の支援に関する研修受講者数(人)	目標値		240	360	400	400	a	重症心身障がい児者の支援に携わる事業所を対象にした研修の実施により、地域における重症心身障がい児者への支援の強化が図られた。
	実績値		241	460				
	達成率		100.4%	127.8%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 重症心身障がい児者の支援に携わる事業所の育成 地域における重症心身障がい児者への理解の促進及び支援の定着 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> H28年度及びH29年度モデル市における取組内容を研修会等で全県展開 重症児者への支援の必要性を認識し、自立支援協議会を中心とした地域における主体的な問題解決ができるよう支援 				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

(評価実施年度：平成30年度)

別紙2-4

事業名	障がい者スポーツ選手育成・強化支援事業		事業期間	平成27年度～平成29年度		政策区分	障がい者が地域で暮らし働ける社会づくりの推進				
						施策区分	障がい者が安心して暮らせる地域生活の推進				
総合評価	A		終了		事業実施課(室)名	障害福祉課		評価者	障害者社会参加推進室長 工藤 哲史		

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	<p>パラリンピック出場のための各種国際大会に参加する選手の遠征費用は自己負担となっており、経済的負担が大きい状況にある。</p> <p>また、成人の障がい者の週1回以上のスポーツ実施率は19.2%であり、成人の一般の実施率40.4%と比較して低い状況にある。</p>	事業の目的	障がい者スポーツの競技力向上と普及啓発を図るため、パラリンピック出場を目指す選手の海外遠征費用の助成や地域における障がい者スポーツ体験会などを実施する。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①地域における障がい者スポーツ普及促進事業 障がい者スポーツ体験会、子どもふれあい交流会、障がい者スポーツ指導者研修会の開催等 委託先：大分県障がい者体育協会 ②障がい者スポーツ特別優秀選手支援事業 パラリンピック出場が期待される優秀選手の海外遠征経費の助成	①	4,500	総コスト	15,693	14,513	
	②	2,450	事業費	5,693	4,513	
	③		(うち一般財源)	1,193	1,313	
	④		人件費	10,000	10,000	
	計		6,950	職員数(人)	1.00	1.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(29年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(29年度)	評価割合	評価
	障がい者スポーツ体験会、子どもふれあい交流会等の実施回数(回) 強化指定選手数(人)	目標値		100	100				100	65%	目標値				
実績値			94	88		88	実績値								
達成率			94.0%	88.0%		88.0%	達成率								
目標値			8	9		9	35%	目標値							
実績値			10	11		11		実績値							
達成率			125.0%	122.2%		122.2%		達成率							

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(29年度)	評価	事業の成果
障がい者スポーツ体験会、子どもふれあい交流会等の参加者数(人)	目標値		8,300	8,300		8,300	a	パラリンピックに向けた機運醸成の一環として、障がい者スポーツ体験会等に多くの人が参加したことにより、障がい者スポーツの理解促進・普及や振興を図ることができた。
	実績値		7,562	7,507		7,507		
	達成率		91.1%	90.4%		90.4%		

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> 優秀選手の発掘 実働可能な障がい者スポーツ指導者の拡充 体験会後も継続してスポーツができる受け皿の整備 情報発信の工夫 	今後の方向性	<input checked="" type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 継続・見直し <input type="radio"/> 例外的に継続 <input type="radio"/> 廃止
		今後の事業方針	<ul style="list-style-type: none"> 県内選手のパラリンピック出場を支援するため、「パラリンピックふるさとアスリート強化事業」に組み替えて引き続き強化指定選手の活動を支援 特別支援学校の教員やスポーツ推進委員、総合型地域スポーツクラブの関係者に対する障がい者スポーツ研修会の開催

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

(評価実施年度：平成30年度)

別紙2-4

事業名	全国障害者芸術・文化祭開催準備事業		事業期間	平成28年度～平成30年度		政策区分	障がい者が地域で暮らし働ける社会づくりの推進	
				施策区分	障がい者が安心して暮らせる地域生活の推進			
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	事業推進課		評価者	事業推進課長 秋月 久美	

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	県民が障がい者アートに触れる機会が少なく、その魅力が十分に知られていない。また、創作活動を行っている障がい者やその支援者もまだ少ない。	事業の目的	「第18回全国障害者芸術・文化祭」の開催を機に、芸術文化活動を通じた障がい者の社会参加と自立の促進を図るため、作品展示やステージ発表の場を設け、「障がい者アート」の取組を広く国民及び県民に周知し、その魅力を伝えるとともに、支援者の育成を図る。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①全国障害者芸術・文化祭の1年前イベントの開催 全国の障がい者アート支援の活動を紹介する特別展「Action!」や障がいのある方とない方がともにつくるダンス発表会の開催、商店街での障がい者アート作品の展示(10月1日～11月5日)	①	12,522	総コスト	12,831	55,160	126,235
②全国障害者芸術・文化祭企画運営委員会の開催 障がい者や福祉関係者、有識者等で構成される委員会において実施計画案等を協議(3回)	②	426	事業費	4,831	15,160	76,235
③障がい者芸術に関する人材育成事業 福祉施設職員等を対象に障がい者アートの活用策についてのセミナーを開催(11月5日)	③	385	(うち一般財源)		7,580	
④芸術性の高い作品の発掘調査事業 福祉施設等を対象に文化祭で展示するための作品の掘り起こし調査を実施(4回)	④	168	人件費	8,000	40,000	50,000
	計	13,501	職員数(人)	0.80	4.00	5.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(30年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(30年度)	評価割合	評価	
	特別展「Action!」の観客数(人)	目標値		1,500	1,800	2,500		2,500	93%	人材育成セミナーの参加者数(人)	目標値	30	40			80
実績値			1,471	2,288			実績値	29			53					
達成率			98.1%	127.1%			達成率	96.7%			132.5%					
全国障害者芸術・文化祭企画運営委員会の開催回数(回)		目標値		4	4	3	3	3%	芸術性の高い作品の発掘調査実施回数(回)	目標値	4	4			1%	
		実績値		4	3					実績値	4	4				
		達成率		100.0%	75.0%					達成率	100.0%	100.0%				

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(30年度)	評価	事業の成果
障がい者アート関連事業実施市町村数(市町村)	目標値		5	10	18	18	a	全国障害者芸術・文化祭では全国初となる、全ての市町村実行委員会による障がい者アート事業の実施に向け、14の市町村でプレイベントが開催され、障がい者の発表の場が増え、障がい者アートのすそ野の拡大、関係者の連携促進、文化祭開催の機運醸成が図られた。
	実績値		5	14				
	達成率		100.0%	140.0%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 障がい者のアート作品や活動の認知度向上 アート活動に参加する障がい者の増加 身近な地域での発表機会の確保 障がい者アート関係者のネットワーク構築による取組定着 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 文化祭を通じた障がい者アートの魅力の発信と障がい者への理解の促進 障がい者が参加しやすい環境づくりと情報発信 全市町村での障がい者アート事業の実施 障がい者アートの支援者育成と文化祭終了後の定着に向けた取組の実施 		<input checked="" type="checkbox"/>		